資料６

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

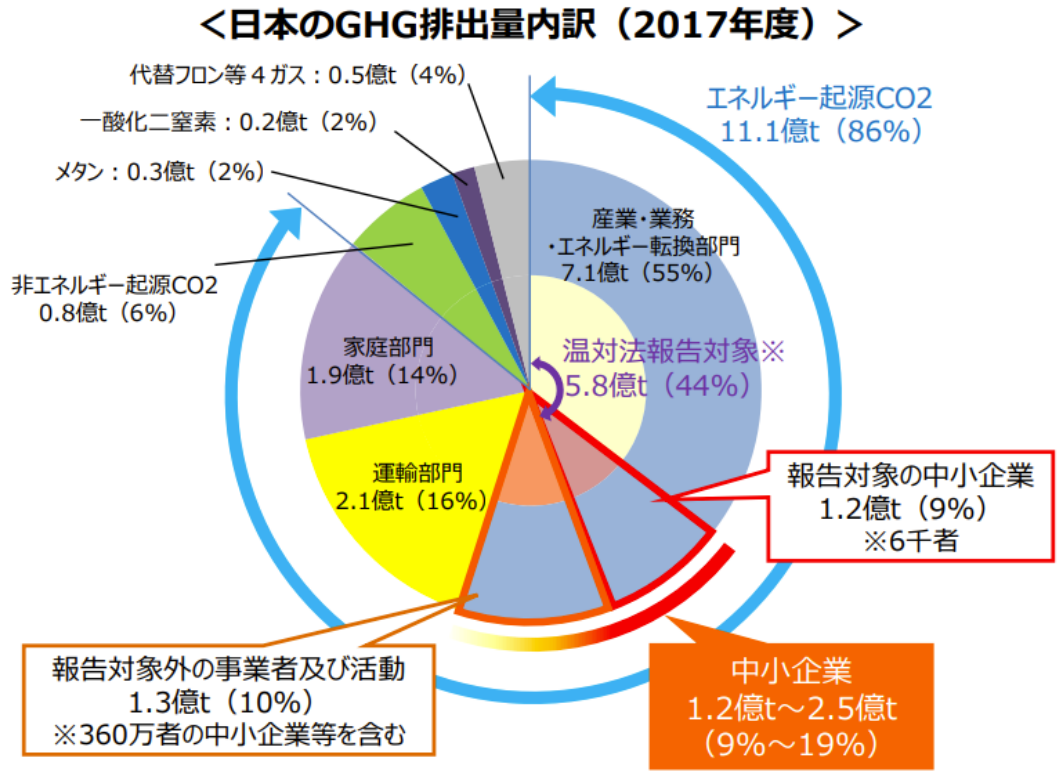
中央環境審議会 地球環境部会 2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会
産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 中長期地球温暖化対策検討ＷＧ
合同会合（第２回）

中小企業の脱炭素推進に向けた現状と課題

2024年7月30日
日本･東京商工会議所
産業政策第二部長　大下 英和

１．中小企業による温室効果ガス排出量

○中小企業は企業数全体の99.7%、温室効果ガス排出量の１～２割を占める。



※GHGを年間3,000t-CO2以上排出する企業等は、地球温暖化対策推進法に基づく排出量報告対象となっている。

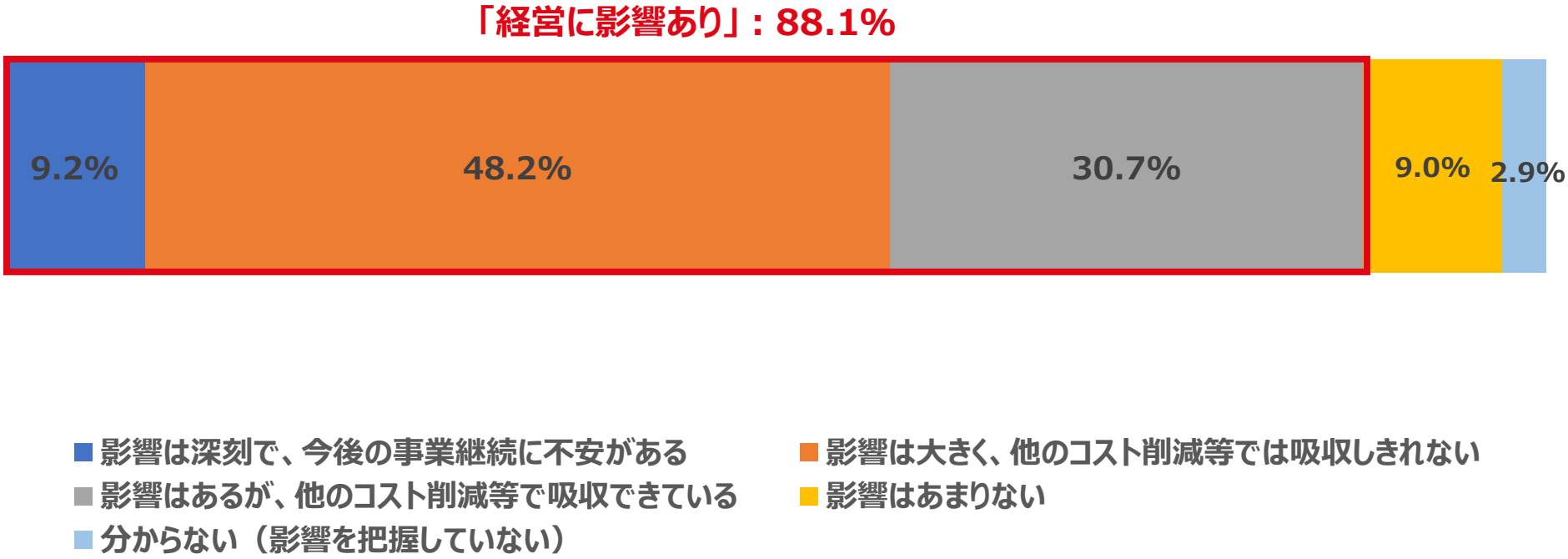
（出典：クリーンエネルギー戦略中間整理より）

Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

2．[調査結果❶] エネルギー価格上昇による経営への影響

○**エネルギー価格上昇**により、**約9割（88.1%）が経営に影響**を受けている。
○「影響は深刻で、今後の**事業継続に不安**がある」とする企業も**約1割（9.2%）**。

【全体集計】 n＝2,139



日本・東京商工会議所　「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

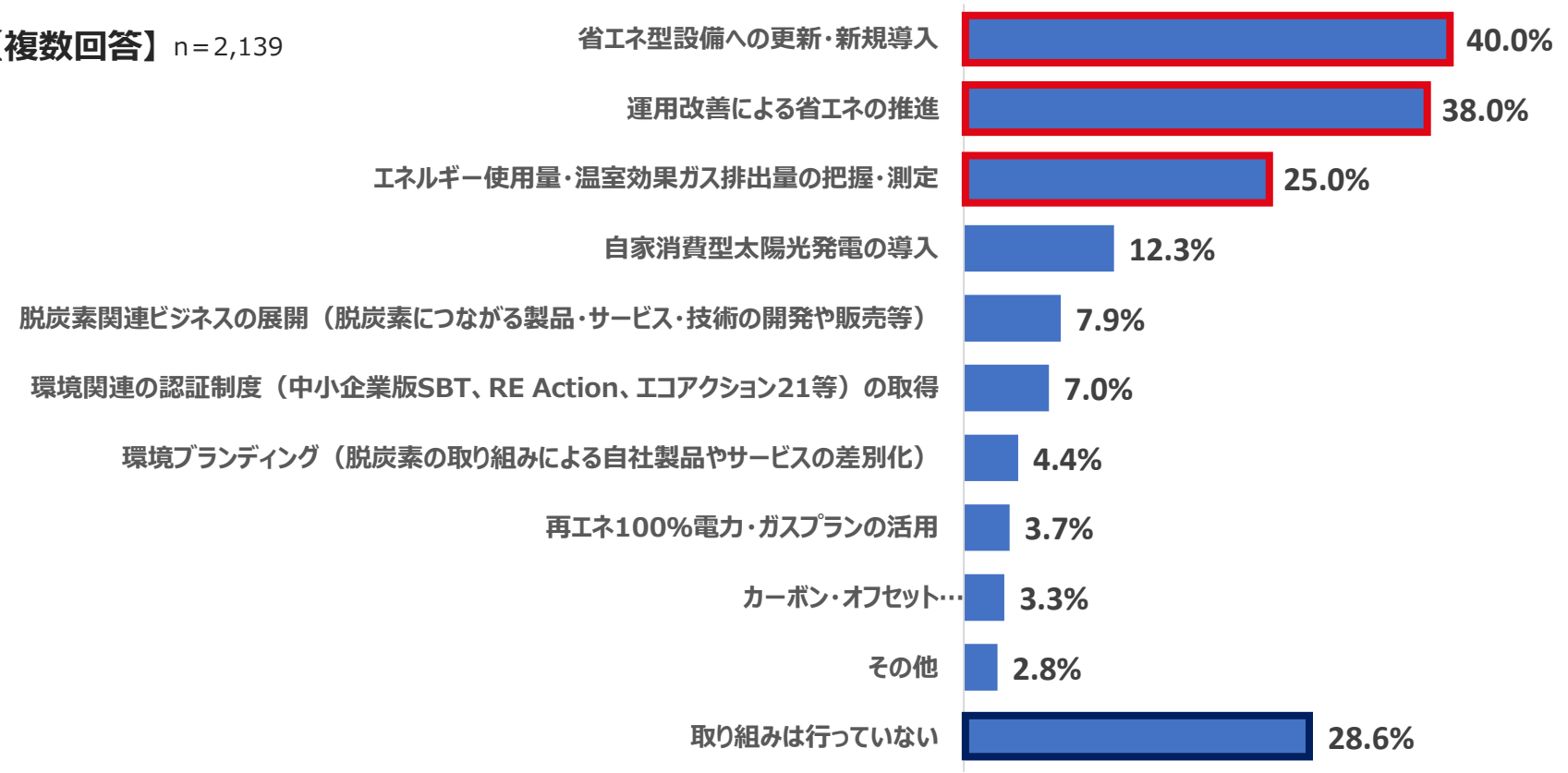
Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

2．[調査結果❷] 省エネ・脱炭素の取り組み状況

○中小企業の**約7割（71.4%）が脱炭素に関する何らかの取り組み**を実施（※「取り組みは行っていない」：28.6%）。

○取り組み上位は**「省エネ」**。**4社に1社（25.0%）はエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の「見える化」**に取り組む。

【複数回答】n＝2,139



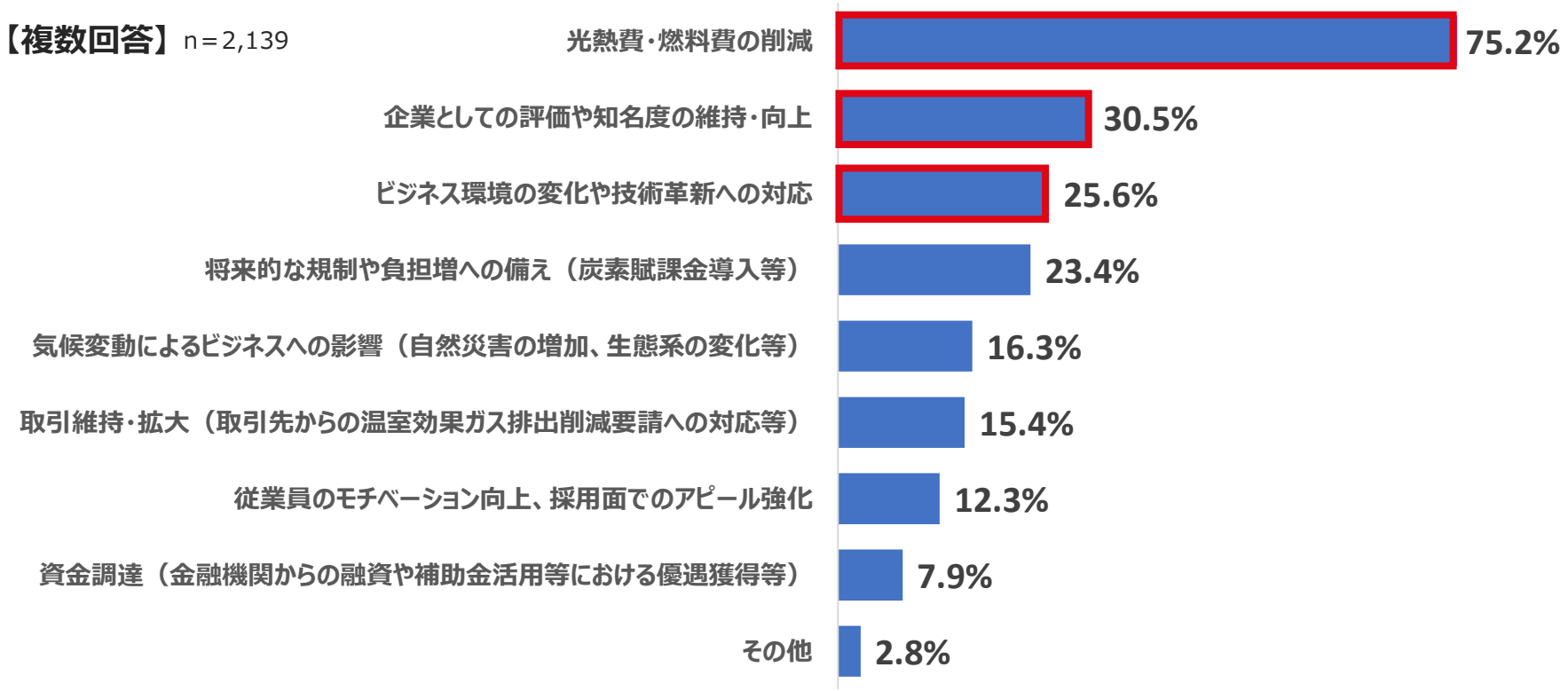
日本・東京商工会議所　「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

2．[調査結果❸] 省エネ・脱炭素の取り組み理由・目的

○脱炭素に取り組む理由・目的は、**「光熱費・燃料費の削減」が75.2%**と最多。

○「評価や知名度の維持・向上」（30.5%）、「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」（25.6%）など、**企業ブランディングや経営革新につなげようとする動き**も。



日本・東京商工会議所　「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

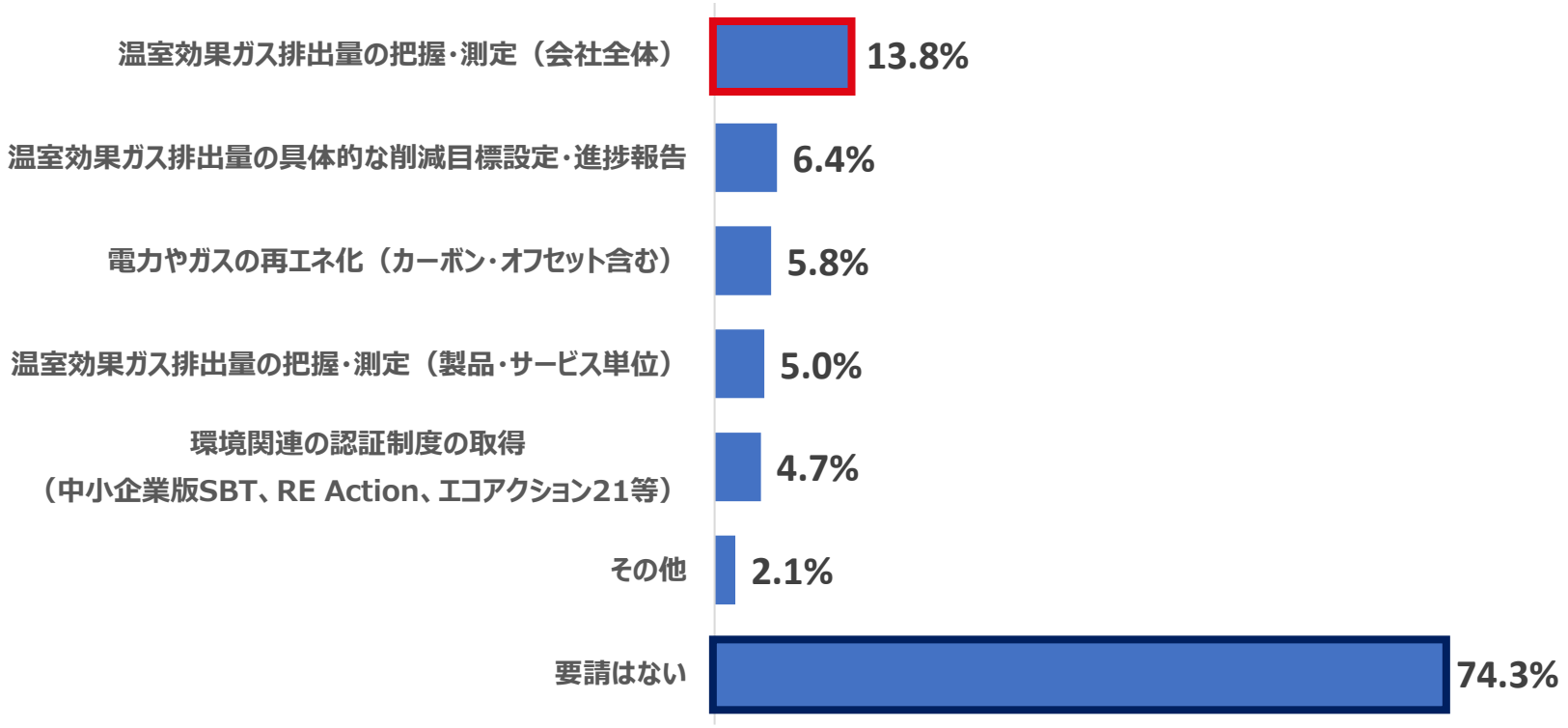
Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

2．[調査結果❹] 脱炭素に関する取引先等からの要請

○中小企業の**4社に1社（25.7%）が脱炭素の取り組み**について**取引先から何らかの要請**を受けている。（※「要請はない」：74.3%）

○「温室効果ガス**排出量の把握・測定**」を求められている企業は**13.8%**。

【複数回答】n＝2,139



日本・東京商工会議所　「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

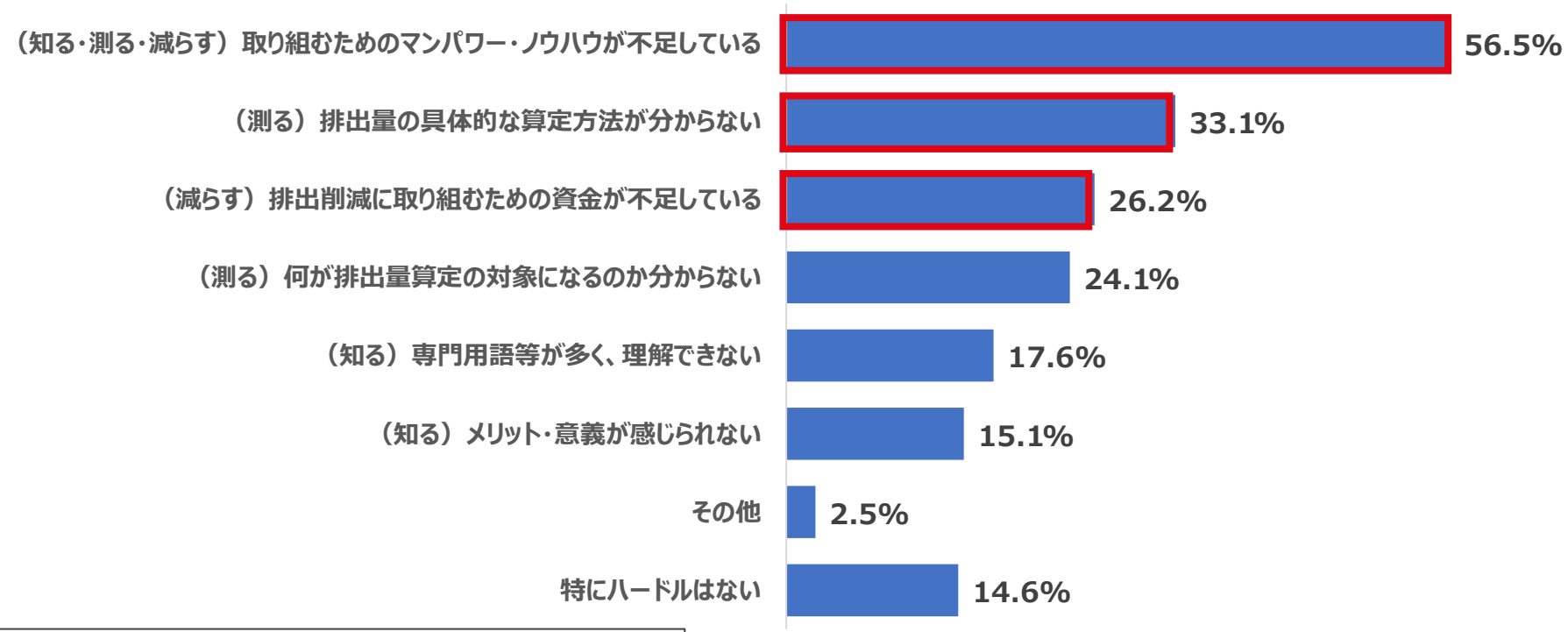
Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

2．[調査結果❺] 脱炭素に取り組むハードル

○取り組むハードルは**半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足」**と回答。

○次いで、「具体的な算定方法が分からない」（33.1%）、「取り組むための資金が不足」（26.2%）など、**算定方法や資金面にハードル**を感じているとの回答が多い。

【複数回答】n＝2,139



（知る）　：脱炭素について理解するステップ
（測る）　：自社の温室効果ガス排出量を算定・把握するステップ
（減らす）：具体的に温室効果ガスの排出削減に取り組むステップ

日本・東京商工会議所　「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

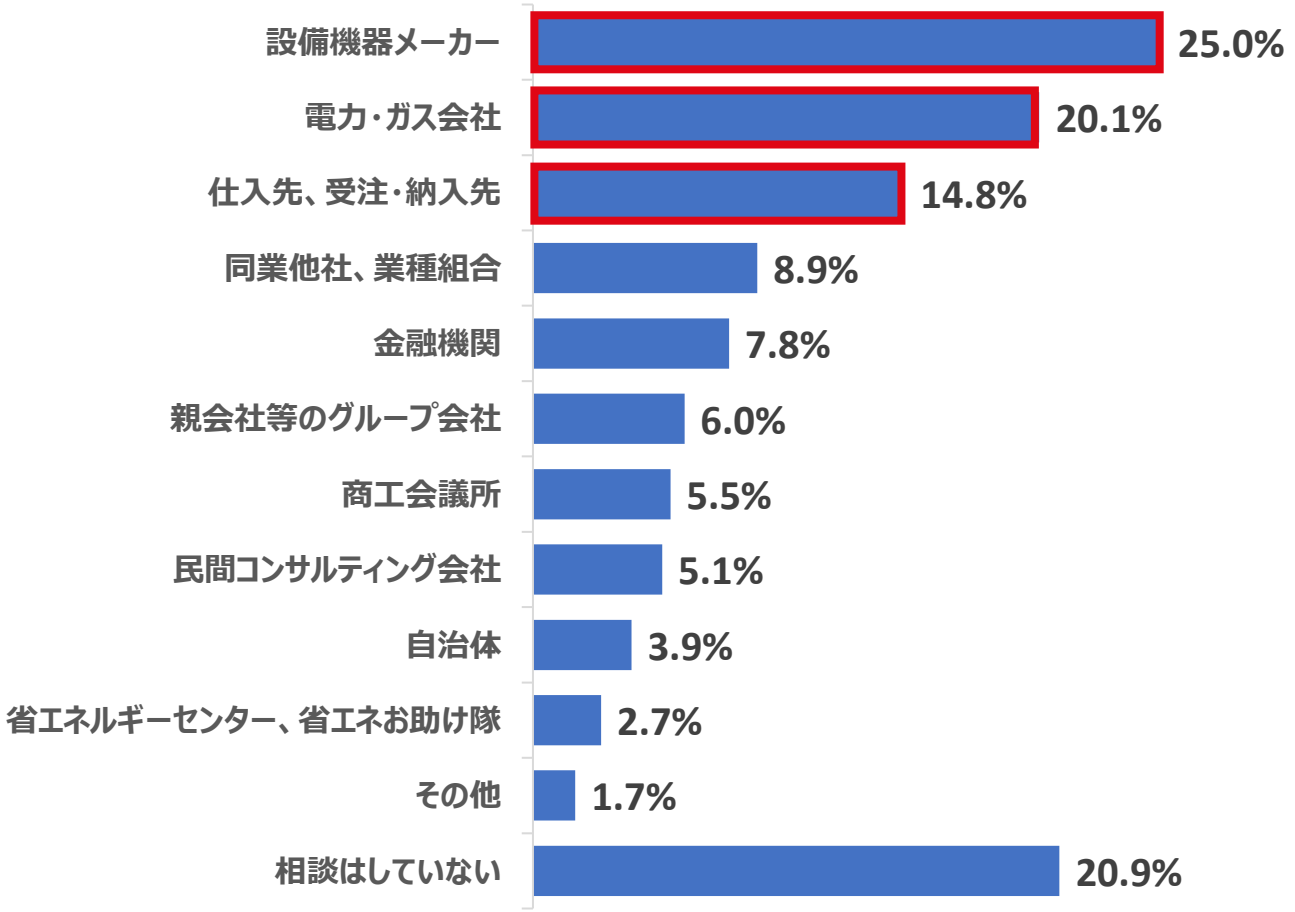
Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

2．[調査結果❻] 脱炭素に取り組む際の相談先

○脱炭素に取り組む際の相談先は、**設備機器メーカー（25.0%）**、**電力・ガス会社（20.1%）**、**取引先（仕入れ先、受注・納入先）（14.8%）**の順。

○2割程度が「相談はしていない」と回答。

【複数回答】　n＝1,601



日本・東京商工会議所　「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

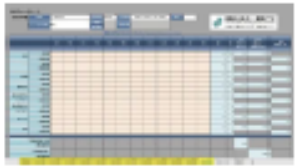
3．[ご参考❶] 商工会議所の取組み（日商「見えサポ」）

○中小企業による脱炭素の取組は「知る」「測る」「減らす」の３ステップが重要。
○日本商工会議所は、「測る」（見える化）を支援する「CO2チェックシート」、
民間3社との提携によるクラウド型「見える化」ツールを提供。

まずはお金はかけずに、自分で
すぐに取り組みたい方

「CO_2 チェックシート」

日本商工会議所が提供する EXCEL のツールです
（ダウンロード無料）。



https://eco.jcci.or.jp
/checksheet

少しお金はかかっても、サポート
があるツールを導入したい方

クラウド型見える化ツール

をご紹介！詳しくは裏面を参照ください。

e-dash
Zeroboard
ASUENE

Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

3．[ご参考❷] 商工会議所の取組み（東商「攻めの脱炭素」）

○東京商工会議所では、「塾」「市場」「ラボ」の3事業を通じ、中小企業による省エネ・脱炭素の取組みを、「攻め」＝経営改善と新たなビジネスチャンスにつなげる支援を展開。

Tosho 攻めの脱炭素

先を行け。　～つどう、つながる、つくる～

東商脱炭素“塾”

省エネ・脱炭素に取り組む中小企業が「つどう」少人数・実践型勉強会

東商脱炭素”塾”
（金属製品製造業）

東商脱炭素“市場”

省エネ・脱炭素のニーズとシーズが「つながる」マッチングサイト＆イベント

Toshoグリーン
ビジネスピッチ2023

東商脱炭素“ラボ”

企業と大学・研究機関の連携により新たな省エネ・脱炭素ビジネスを「つくる」

「東工大×東商 脱炭素分野の
新技術発表＆情報交換会」

Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

４．2050年カーボンニュートラルに向けての考え方

○中小企業の温室効果ガス排出削減

- 中小企業の9割がエネルギー価格高騰の影響を受ける中、省エネを中心に7割が脱炭素に向けた取組を行い、4社に1社は取引先からの要請を受けている。
- 中小企業は脱炭素というだけで追加のコスト負担を積極的に受け入れる状況にない。省エネによるコスト削減が結果として排出削減につながる形が望ましい。
- 実行にあたっては、マンパワー・ノウハウ・資金が不足。政府・自治体に加え、設備機器メーカーやエネルギー会社、サプライチェーンでつながる大企業による支援を。

○エネルギー政策の方向性

- 安定安価なエネルギー供給確保へ、安全性確保を前提にした原発政策の推進、再エネ立地の偏在と自然状況による変動をカバーする広域送電網と蓄電設備が重要。
- 移行期の電力安定供給を支える化石燃料・設備の維持・確保は必須。産ガス国等との連携によるＬＮＧの安定確保を戦略に盛り込むべきである。
- 電源立地を地域振興につなげることが重要。半導体関連やデータセンターなど需要家企業の誘致、再エネ設備の設置・整備に地元中小企業の参画を促す取組みを。
- 各国の事情を踏まえた「多様な道筋」の考え方が重要。わが国の多様な技術を活用し、アジアの脱炭素・経済成長に一層積極的に貢献していく姿勢を

Copyright (C) The Japan and Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry